

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	16,512,014	16,009,441	実質収支比率	6.7	5.0						
市町村名	北茨城市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	15,734,323	15,468,480	經常収支比率	89.3	91.9						
人口	22年国調(人)	47,026	産業構造		首都	×	歳入歳出差引	777,691	540,961	(※1)	(98.8)	(101.3)						
	17年国調(人)	49,645	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,012	51,483	標準財政規模	10,094,243	9,883,241					
	増減率(%)	-5.3				中部	×	単年度収支	191,201	-30,928	公債費負担比率	16.3	17.5					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	48,221	第1次	1,473	1,616	低開発	×	積立金	232,134	276,577	健全化判断比率							
	22.03.31(人)	48,840	第2次	10,304	11,551	山振	×	繰上償還金		514	実質赤字比率							
	増減率(%)	-1.3				44.4	47.5	指数量選定	○	積立金取崩し額				連結実質赤字比率				
面積(km ²)	186.55		第3次	49.0	45.7			実質単年度収支	423,335	246,163	実質公債費比率	14.2	15.0					
人口密度(人/km ²)	252					11,112	11,112			基準財政収入額	4,879,563	5,219,909	将来負担比率	99.6	121.3			
世帯数(世帯)	16,966							標準財政需要額	7,710,828	7,768,736	資金不足比率(※3)							
								標準税収入額等	6,265,284	6,707,206								
職員の状況									經常経費充当一般財源等	9,268,091	9,195,824							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入一般財源等	12,303,697	12,091,840								
	市区町村長	1	8,700	一般職員	363	1,204,797	3,319	地方債現在高	15,425,537	15,781,493								
	副市区町村長	1	7,140	うち消防職員	81	277,506	3,426	うち公的資金	12,228,279	12,572,553								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	31	91,171	2,941	債務負担行為額(支出予定額)	839,741	925,795								
	教育長	1	6,510	教育公務員	-	-	-	収益事業収入										
	議会議長	1	4,610	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	728,200	728,200								
	議会副議長	1	4,130	合計	363	1,204,797	3,319	積立金	1,485,101	1,252,967								
	議会議員	20	3,910	ラスバイレス指数			96.0	現在高	57,965	57,937								
									財政調整基金	554,861	580,955							
									減債基金									
								其他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 北茨城市国民健康保険事業特別会計	(8) 北茨城市水道事業会計	(11) 北茨城市公共下水道事業特別会計	(13) 高萩・北茨城広域工業用水道企業団	(20) 北茨城市開発公社
(2) 北茨城市水沼診療所特別会計	(4) 北茨城市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(9) 北茨城市工業用水道事業会計	(12) 北茨城市漁業集落排水事業特別会計	(14) 茨城北農業共済事務組合	(21) 茜平ふれあい財団
	(5) 北茨城市後期高齢者医療特別会計	(10) 北茨城市立総合病院事業会計		(15) 茨城県市町村事務組合(一般会計)	
	(6) 北茨城市老人保険特別会計			(16) 茨城県市町村事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
	(7) 北茨城市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(19) 茨城租税債権管理機構	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,891,563	35.7	5,700,173	60.7	普通税	5,673,711	96.3	46,125
地方譲与税	211,996	1.3	211,996	2.3	法定普通税	5,673,711	96.3	46,125
利子割交付金	15,063	0.1	15,063	0.2	市町村民税	2,168,610	36.8	46,125
配当割交付金	6,829	0.0	6,829	0.1	個人均等割	64,214	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,602	0.0	2,602	0.0	所得割	1,718,505	29.2	-
地方消費税交付金	428,446	2.6	428,446	4.6	法人均等割	110,293	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	9,298	0.1	9,298	0.1	法人税割	275,598	4.7	46,125
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,102,643	52.7	-
自動車取得税交付金	46,489	0.3	46,489	0.5	うち純固定資産税	3,085,724	52.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,689	1.6	-
地方特例交付金	79,413	0.5	79,413	0.8	市町村たばこ税	310,769	5.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,538	0.2	40,538	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	38,875	0.2	38,875	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,376,950	20.5	2,840,551	30.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,840,551	17.2	2,840,551	30.3	目的税	217,852	3.7	-
特別交付税	536,399	3.2	-	-	法定目的税	217,852	3.7	-
（一般財源計）	10,068,649	61.0	9,340,860	99.5	入湯税	26,462	0.4	-
交通安全対策特別交付金	5,253	0.0	5,253	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	156,011	0.9	-	-	都市計画税	191,390	3.2	-
使用料	242,681	1.5	15,888	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	168,645	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,046,166	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	5,891,563	100.0	46,125
都道府県支出金	1,101,335	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	27,053	0.2	22,623	0.2	徴収率	96.0	86.7	95.9
寄附金	577	0.0	-	-	現・計	97.0	88.2	95.8
繰入金	203,995	1.2	-	-	(%)	94.9	84.6	95.6
繰越金	540,961	3.3	-	-	市町村民税	-	-	-
諸収入	481,880	2.9	545	0.0	純固定資産税	-	-	-
地方債	1,468,808	8.9	-	-	公営事業等への繰出	3,227,659	実質収支	146,893
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	1,290,000	再差引収支	109,743
うち臨時財政対策債	988,408	6.0	-	-	下水道	295,392	加入世帯数（世帯）	7,436
歳入合計	16,512,014	100.0	9,385,169	100.0	工業用水道	145,471	被保険者数（人）	13,012
					上水道	10,049	被保険者	82
					国民健康保険	394,973	1人当り	100
					その他	1,091,774	保険給付費	245

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	189,622	1.2	-	189,514	
総務費	2,229,722	14.2	295,190	1,728,252	
民生費	4,821,323	30.6	11,082	2,456,946	
衛生費	2,290,238	14.6	121,136	1,970,690	
労働費	207,811	1.3	-	-	
農林水産業費	570,971	3.6	243,589	408,999	
商工費	383,237	2.4	34,672	330,558	
土木費	886,714	5.6	269,046	720,786	
消防費	789,649	5.0	28,791	745,392	
教育費	1,274,440	8.1	272,431	987,477	
災害復旧費	2,071	0.0	-	2,071	
公債費	2,088,525	13.3	-	2,004,021	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,734,323	100.0	1,275,937	11,544,706	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,135,229	51.7	5,915,555	5,857,011	56.5
人件費	3,269,370	20.8	3,149,230	3,098,546	29.9
うち職員給	2,098,247	13.3	2,019,921	-	-
扶助費	2,777,334	17.7	762,304	754,444	7.3
公債費	2,088,525	13.3	2,004,021	2,004,021	19.3
内元利償還金	2,088,525	13.3	2,004,021	2,004,021	19.3
誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	6,321,086	40.2	5,269,097	3,411,080	32.9
物件費	2,123,517	13.5	1,426,033	1,269,803	12.2
維持補修費	117,570	0.7	97,805	94,859	0.9
補助費等	1,629,792	10.4	1,551,540	703,001	6.8
うち一部事務組合負担金	13,598	0.1	13,598	13,598	0.1
繰出金	1,761,996	11.2	1,536,678	1,310,842	12.6
積立金	247,506	1.6	231,336	-	-
投資・出資金・貸付金	440,705	2.8	425,705	32,575	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,278,008	8.1	360,054	-	-
うち人件費	68,630	0.4	68,630	-	-
普通建設事業費	1,275,937	8.1	357,983	-	-
うち補助	526,015	3.3	11,572	-	-
うち単独	603,878	3.8	279,197	-	-
災害復旧事業費	2,071	0.0	2,071	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,734,323	100.0	11,544,706	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県北茨城市

人口	48,221人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	186.55km ²		実質公債費比率	-%
人口密度	16,152.014人/千円		将来負担比率	14.2%
歳入総額	15,734,323千円			99.6%
歳出総額	690,679千円			
実収支	10,094,243千円			
標準財政規模	15,425,537千円			
地方債現在高				

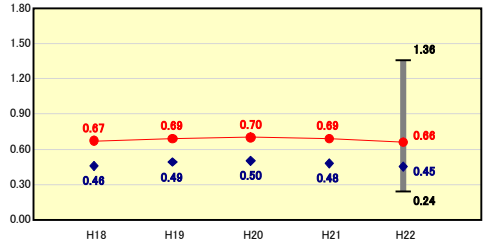
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.66]**

類似団体内順位 7/88 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75



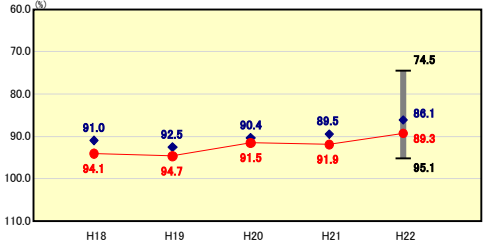
財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、世界的経済危機の影響により、法人市民税が減収になるなど約3億4,000万円減で、対前年度比約6.5%減収となり、基準財政需要額は、対前年度比0.7%減でほぼ前年度と同額となっているため、単年度財政力指数は0.63と下がった。平成22年度の財政力指数(3ヶ年平均)は、平成20年度の単年度財政力指数が0.69だったが、年々下がっているため0.66となった。類似団体平均を上回ってはいるが、今後も退職者不補充等による人件費の削減や収納率の向上を図り、自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.3%]**

類似団体内順位 73/88 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8



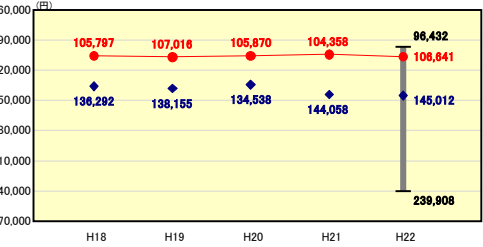
経常収支比率の分析欄

分子の経常経費充当一般財源等は、全体的には人件費や公債費の減により減少傾向にあるが、平成22年度は、子ども手当の開始等に伴い扶助費が増加したため、0.8%増で約7,200万円の増額となった。一方、分母の経常一般財源等は、地方特例交付金が減額となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債が増えたため、約3億円の増額となった。経常収支比率は、91.9%から89.3%となったが、類似団体平均を上回っているため、今後も市税の徴収率の向上に努め、職員の人件費及び給与の適正化計画を遵守し、経常経費の削減を行い比率の低下に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[106,641円]**

類似団体内順位 5/88 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558



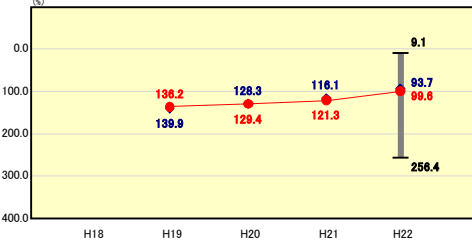
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、管理職手当等の一部削減を行い、物件費においても、予算編成で前年度予算額を超えない要求額の徹底など歳出削減を図ったことにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後も集中改革プラン、定員適正化計画等を遵守し、類似団体を上回ることはないよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[99.6%]**

類似団体内順位 51/88 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7



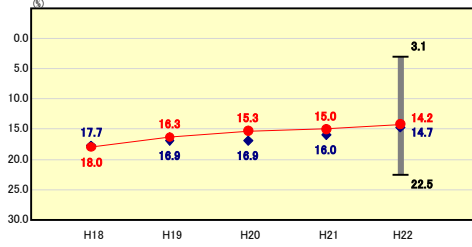
将来負担比率の分析欄

地方債現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少並びに充当可能基金の増額等により、将来負担額が大幅に減少した。今後も市債発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.2%]**

類似団体内順位 42/88 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1



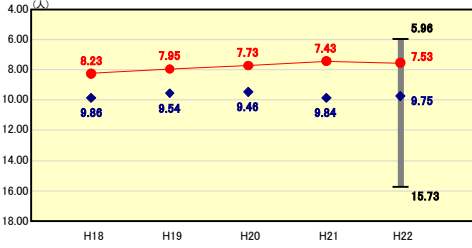
実質公債費比率の分析欄

地方債現在高は、平成14年度をピークに減少傾向にあり、平成22年度決算では類似団体平均を下回っている。今後、市立総合病院の建設など新たな地方債発行が見込まれることから、引き続き地方債発行の抑制を図り、類似団体平均を上回らないよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.53人]**

類似団体内順位 14/88 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09



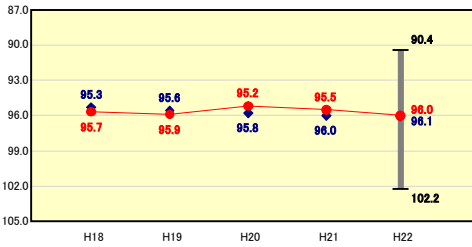
人口千人当たり職員数の分析欄

組織の見直し、業務の一部民間委託等を進めてきたことにより、類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減、効率的な組織・機構の確立により、最小の人員で最大限の効果を生み出す効率的な行政運営の推進を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[96.0]**

類似団体内順位 39/88 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレース指数の分析欄

国家公務員に準じて人事院勧告の完全実施を行い、給与の適正化を図っているため、類似団体平均及び全国市平均を下回っている状況にある。今後も定員適正化計画に基づき職員の削減を行い、総人件費の抑制を推進する。

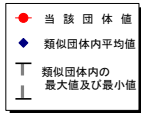
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

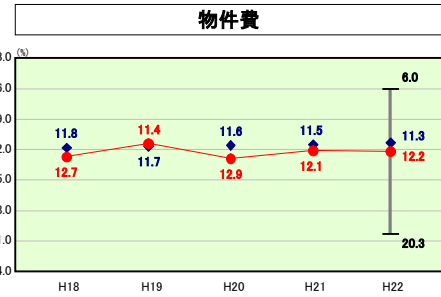
茨城県北茨城市

経常収支比率の分析

人口	48,221	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	186.55	km ²	結算実収支	-	%
人口密度	258.5	人/km ²	実収支赤字比率	14.2	%
総収入	15,734,323	千円	実収支公債費負担比率	99.6	%
総支出	680,679	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	10,094,243	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	15,425,537	千円			



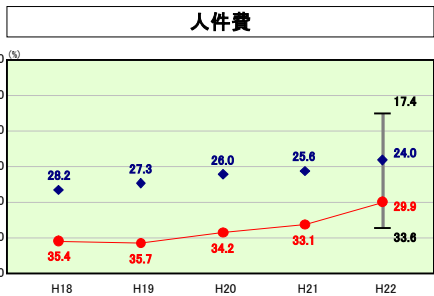
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 61/88 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

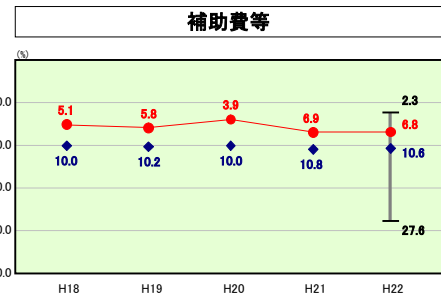
決算額は前年度と比べ約2億2,500万円の増、充当した経常経費充当一般財源等は約5,600万円の増となっている。これは、平成22年度から始まった、重点分野雇用創出事業を行ったことなどによるものである。昨年度に続き類似団体平均を超えている。今後も指定管理料の見直しや複数年契約等を図り比率の低下に努める。



類似団体内順位 79/88 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

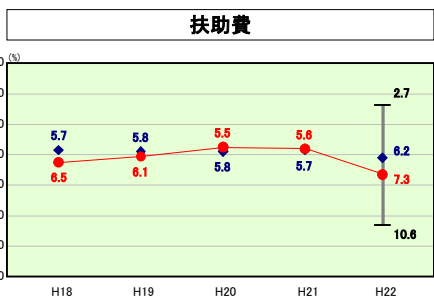
退職者の不補充等で人件費に充当した経常一般財源等は、前年度に比べ約2億1,600万円の減となったため、比率は減少したが、まだ類似団体平均を大きく超えている。今後も、引き続き新規採用等を抑制し、比率の低下に努める。



類似団体内順位 24/88 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

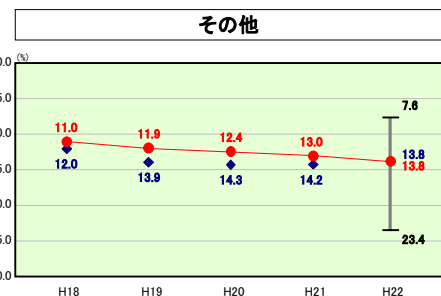
補助費等の決算額は、定額給付金事業の終了により約4億8,000万円の減となっている。補助費等に充当した一般財源等は、前年度と比較して約1,700万円の増となったものの類似団体平均を下回っており、今後も補助金等の見直しを行い、比率の維持に努める。



類似団体内順位 67/88 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

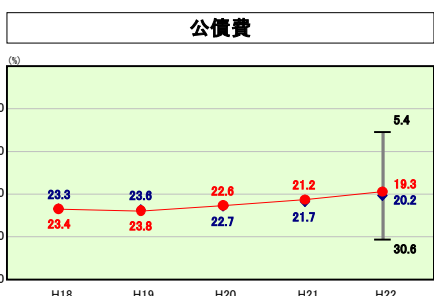
決算額は、子ども手当、障害者自立支援費及び生活保護費が増となったため、前年度に比べ約7億2,000万円と大幅に増額となっている。扶助費に充当した一般財源は、市負担分の増加により約1億9,200万円増加している。このような状況から、比率は前年度と比べ上昇し、類似団体平均を上回っている。扶助費は、国の制度に伴う事業が大半であり、今後も増加するものと予想される。



類似団体内順位 49/88 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

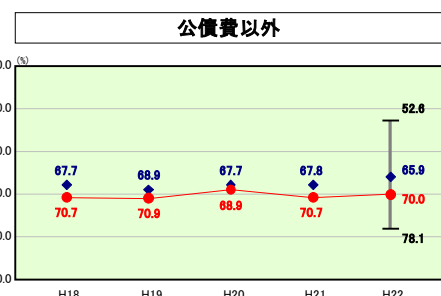
維持補修費や繰出金等への充当経常一般財源は、下水道事業、後期高齢者医療事業等への繰出金の増加により、前年度と比較し約1億2,400万円の増額となっているが、比率は類似団体平均と同率となっている。今後も公共下水道事業、介護保険事業、国民健康保険事業等の他会計への繰出が増大するものと予想され、一般財源の確保が重要な課題となっている。



類似団体内順位 44/88 全国平均 19.0 茨城県平均 15.8

公債費の分析欄

公債費は、平成14年度をピークに減少傾向にあり、公債費に充当した経常一般財源等も前年度に比べ約1億1,500万円の減となったことにより、類似団体平均並みとなっている。引き続き事業等の見直し等を行い、市債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 64/88 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

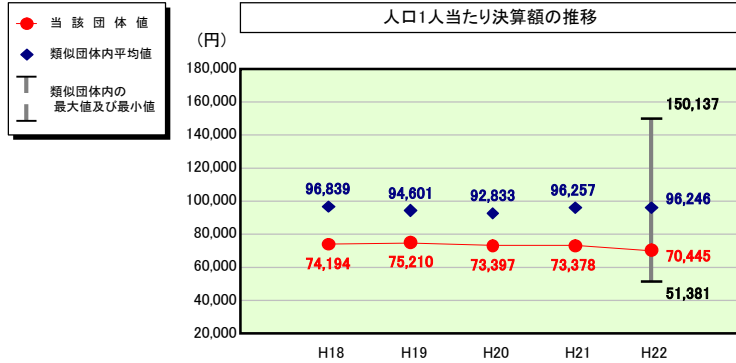
公債費以外において、経常経費充当一般財源等に占める人件費が、前年度と比較し約2億1,600万円減額になったことにより、比率は減少したが、類似団体平均を上回っており、今後も人件費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県北茨城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



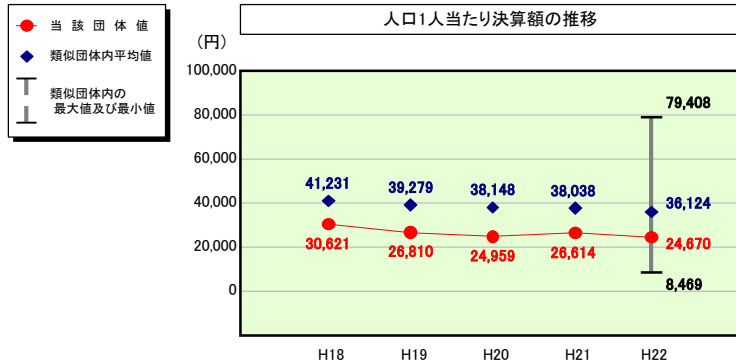
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,269,370	67,800	86,988	▲ 22.1
賃金 (物件費)	125,480	2,602	6,464	▲ 59.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,800	58	6,956	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	219,333	4,548	1,351	236.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	148,057	3,070	3,342	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,630	1,423	1,777	▲ 19.9
▲退職金	▲ 436,729	▲ 9,057	▲ 10,643	▲ 14.9
合計	3,396,941	70,445	96,246	▲ 26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.53	9.75	▲ 2.22
ラスパイレース指数	96.0	96.1	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

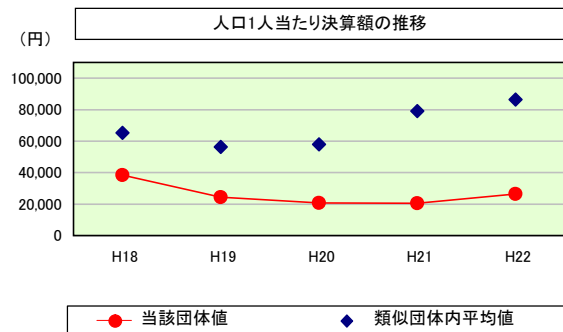


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,088,525	43,312	68,687	▲ 36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	398,775	8,270	20,366	▲ 59.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,826	1,303	4,386	▲ 70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,364	298	2,380	▲ 87.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 259,189	▲ 5,375	▲ 4,237	26.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,115,704	▲ 23,137	▲ 55,487	▲ 58.3
合計	1,189,597	24,670	36,124	▲ 31.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

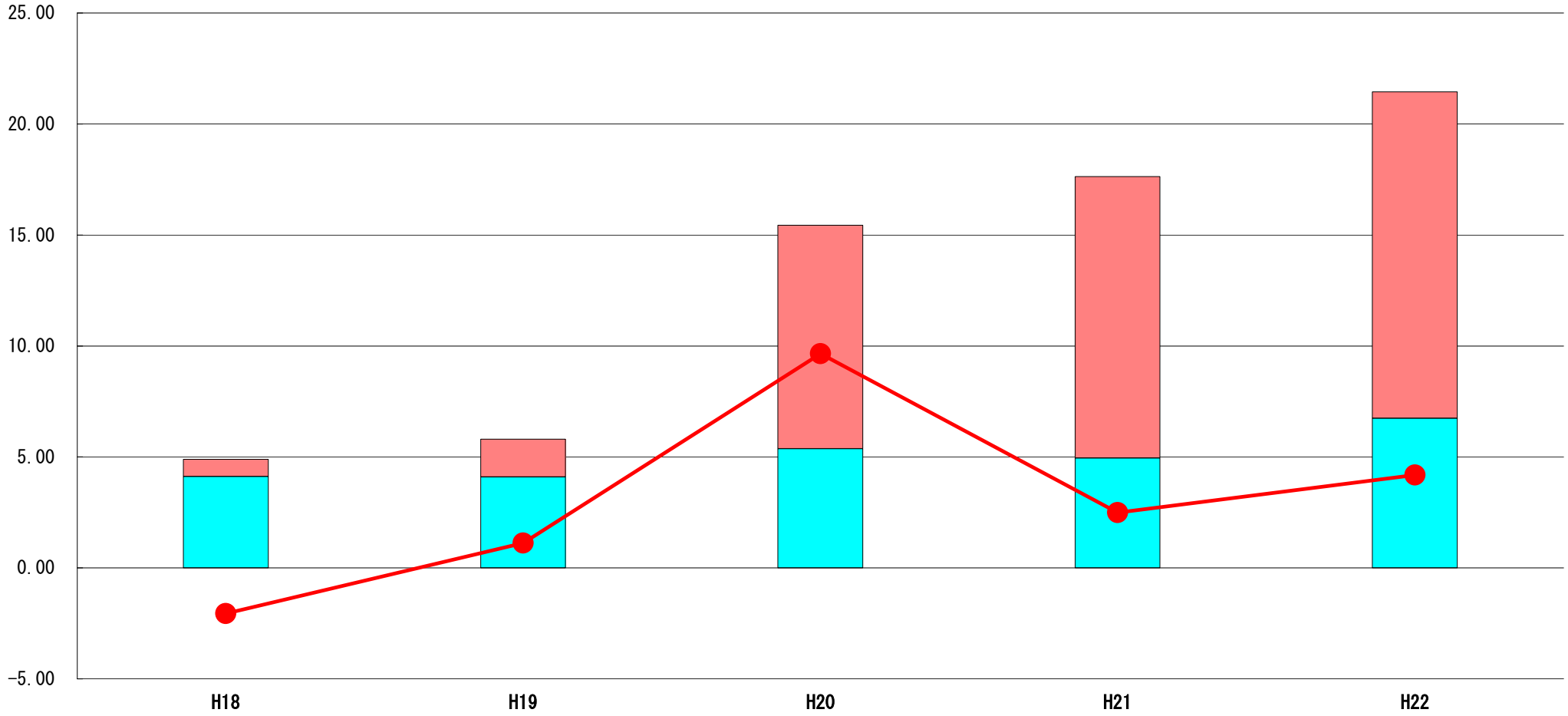
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,933,100	38,421	44.3	65,235	14.4	29.9
うち単独分	875,294	17,397	11.4	35,265	▲ 5.0	16.4
H19	1,209,573	24,332	▲ 36.7	56,233	▲ 13.8	▲ 22.9
うち単独分	904,773	18,200	4.6	32,240	▲ 8.6	13.2
H20	1,015,796	20,671	▲ 15.0	57,848	2.9	▲ 17.9
うち単独分	780,155	15,876	▲ 12.8	33,469	3.8	▲ 16.6
H21	1,007,410	20,627	▲ 0.2	79,008	36.6	▲ 36.8
うち単独分	721,463	14,772	▲ 7.0	46,014	37.5	▲ 44.5
H22	1,275,937	26,460	28.3	86,381	9.3	19.0
うち単独分	603,878	12,523	▲ 15.2	41,242	▲ 10.4	▲ 4.8
過去5年間平均	1,288,363	26,102	4.1	68,941	9.9	▲ 5.8
うち単独分	777,113	15,754	▲ 3.8	37,646	3.5	▲ 7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県北茨城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.77	1.70	10.07	12.68	14.71
 実質収支額		4.12	4.10	5.37	4.95	6.74
 実質単年度収支		▲ 2.06	1.12	9.65	2.49	4.19

分析欄

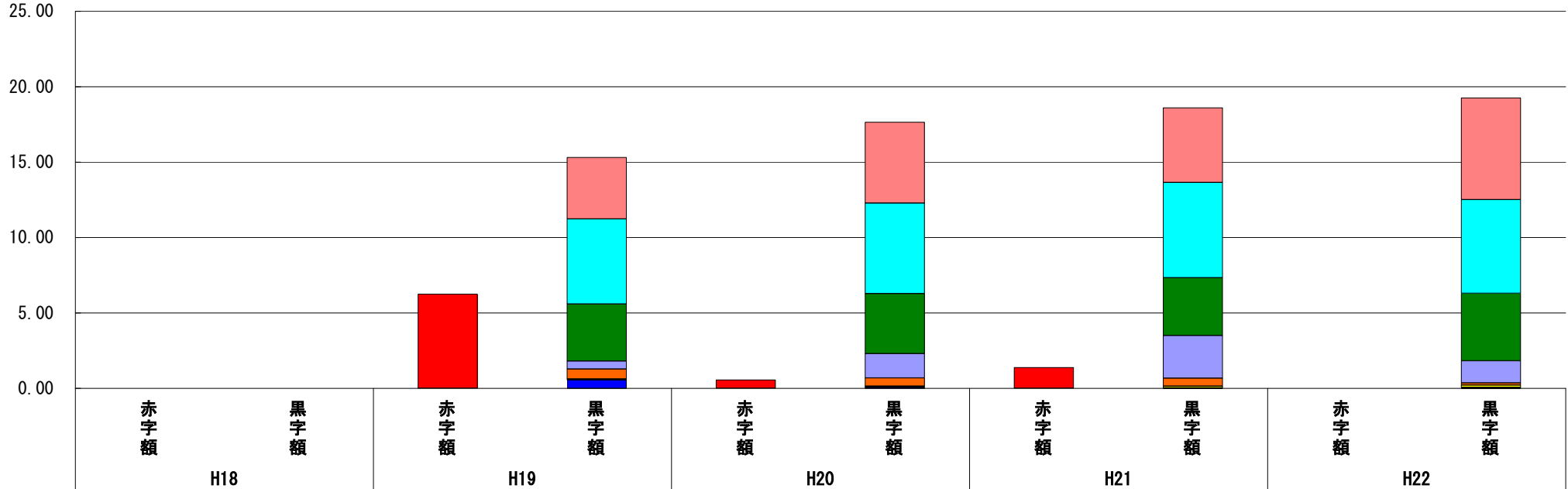
事業の精査を行い、不要な事業・経費の支出抑制に努めてきたため、実質収支額、財政調整基金ともに、増加傾向にある。
 今後については、過度に実質収支額が変動することのないよう、適切な補正予算の編成及び財政調整基金の運用に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県北茨城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.08	5.36	4.95	6.74
北茨城市工業用水道事業会計		-	5.63	6.01	6.32	6.22
北茨城市水道事業会計		-	3.79	3.97	3.83	4.47
北茨城市国民健康保険事業特別会計		-	0.52	1.62	2.82	1.46
北茨城市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		-	0.66	0.54	0.54	0.16
北茨城市公共下水道事業特別会計		-	0.06	0.06	0.10	0.14
北茨城市漁業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.03
北茨城市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 6.25	▲ 0.56	▲ 1.38	-
その他会計（黒字）		-	0.56	0.06	0.01	0.02

分析欄

市立総合病院事業会計において、平成21年度まで赤字額が発生していたが、平成22年度においては、一般会計からの繰出により、実質赤字比率に係る赤字額が解消された。

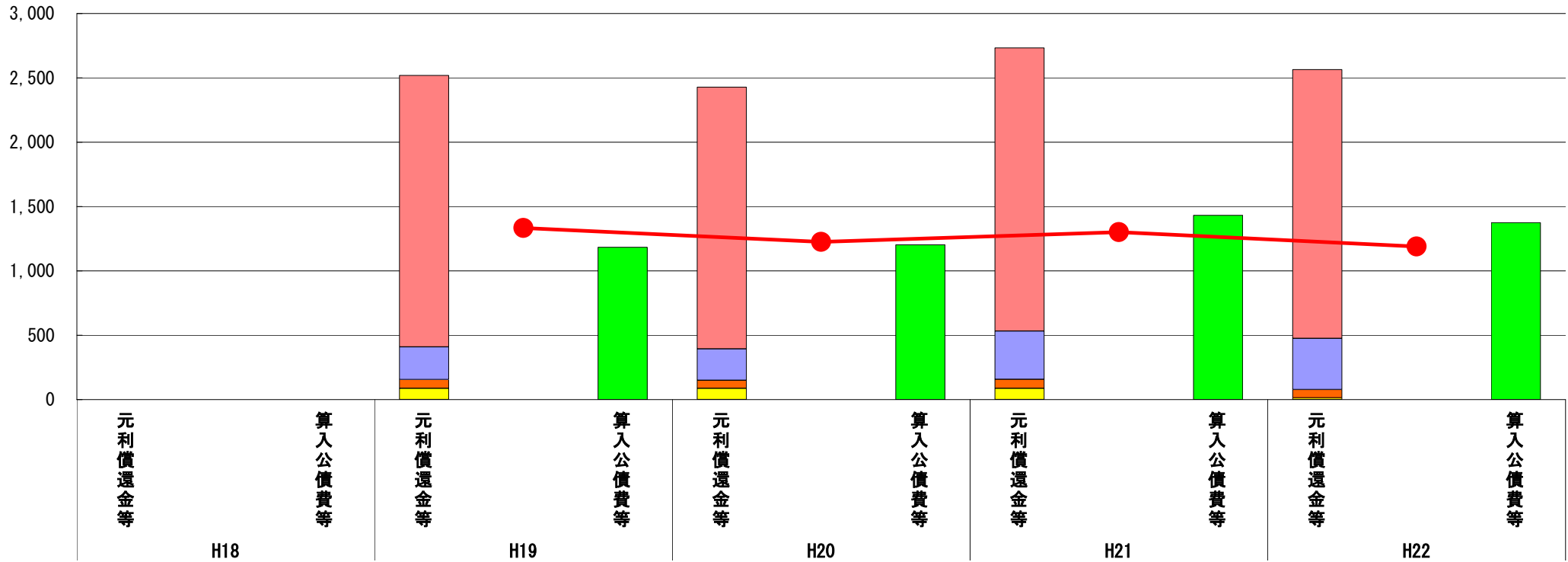
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県北茨城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,108	2,034	2,200	2,089	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	254	245	375	399	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	68	61	70	63	
	債務負担行為に基づく支出額	-	88	88	88	14	
	一時借入金利子	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,184	1,202	1,432	1,375	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,334	1,226	1,301	1,190	

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金については増加しているものの、普通会計における元利償還金は年々減少傾向にある。また近年は、元利償還金中、算入公債費に含まれる臨時財政対策債の占める割合が増えていることもあり、実質公債費比率(分子)は減少傾向にある。

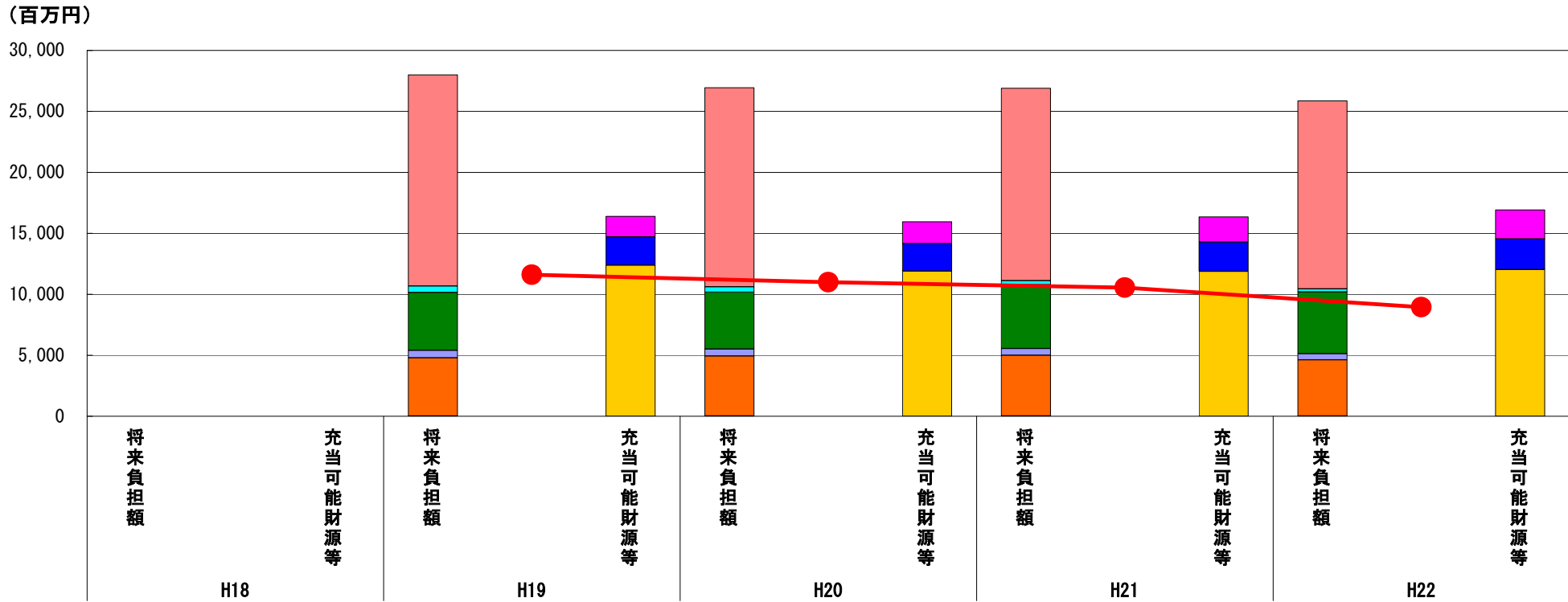
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県北茨城市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,335	16,338	15,781	15,426	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	525	437	350	262	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,747	4,663	5,217	5,065	
	組合等負担等見込額	-	612	574	564	498	
	退職手当負担見込額	-	4,760	4,913	4,971	4,599	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	22	18	20	20	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,683	1,785	2,073	2,382	
	充当可能特定歳入	-	2,325	2,263	2,398	2,510	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,382	11,901	11,877	12,028	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,610	10,994	10,556	8,949	

分析欄
 一般会計等に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額については、年々減少傾向にある。また充当可能財源等については、財政調整基金への積立による充当可能基金の増額などにより増加傾向にあるため、将来負担比率が減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。